

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TMB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、弁護士法人ベトナム明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス

【タイ駐在員】

タイ日系百貨店、EC（電子商取引）の現状について

1. はじめに

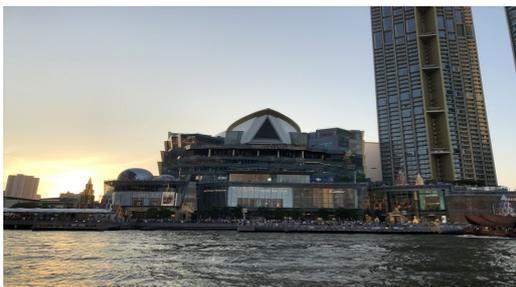
タイの人口は2019年現在6,963万人でアセアン諸国ではインドネシア、フィリピン、ベトナムに次ぐ人口となっています。またタイの1人当たりGDPはアセアン諸国の中で、シンガポール、ブルネイ、マレーシアに次ぐ4位(7,806ドル)であり、所得階層別の世帯割合を見ても可処分所得が多い世帯は増加しています。

かかる環境下において、タイ小売市場規模は2018年で3兆6,706億バーツ(約12兆8,471億円)とアセアン諸国の中では高い水準にあります。加えて近年は越境ECの拡大により、さらに市場が拡大している状況です。そのような状況を踏まえ、今回はタイの小売市場における日系百貨店、ECの現状についてご説明します。

2. タイの百貨店・デパート

バンコクには多くの百貨店・デパートが存在し、近年もその数は増加傾向にあります。日系百貨店では、2018年に高島屋がチャオプラヤ川沿いにあるタイ国内最大級の複合施設「ICONSIAM (アイコンサイアム)」に出店しています。高島屋周辺は高級ホテルや観光資源が充実し富裕層が多い地区で、週末は多くの人で賑わっています。またICONSIAMでは噴水ショーや年末の花火イベントなどが開催されることもあり、日本人だけではなくタイ人や外国人にも親しまれるスポットとなっています。なお、昨年末には高島屋の前を通るモノレールが開通し、アクセス面においても向上しています。

その一方で、タイで業歴の長い日系百貨店は、近隣の商業施設との競合激化により苦戦を強いられました。2020年8月には伊勢丹が28年間に及ぶ営業を終えて閉店となり、また東急百貨店は2021年1月に35年の歴史に幕を下ろす形で閉店となりました。

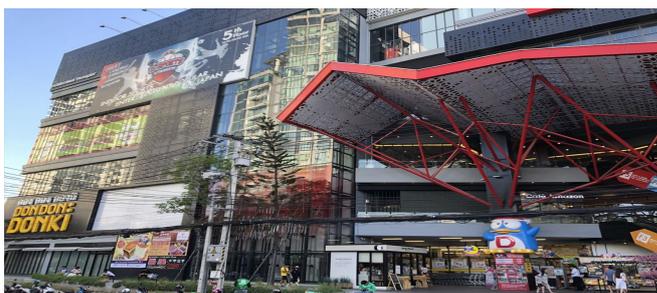


ICON SIAM (筆者撮影)



高島屋 (筆者撮影)

このような状況で近年タイにおいて注目されているのが、日本では馴染みのあるドン・キホーテです。ドン・キホーテは2019年2月に1号店をバンコク市内のトンロー地区に、2020年3月には2号店をBTS チットロム駅近辺の「The Market Bangkok」内に開設しています。トンロー地区は日本人や欧米人等比較的所得の高い層が居住するスクンビットエリアの中心地、チットロム駅周辺はタイ人や旅行者が多い首都バンコクの一大ショッピングエリアと好立地にあり、食料品のほかにも日用雑貨や化粧品などを多く取り揃え、日本の良質な商品が購入できる場所として賑わっている印象です。



ドン・キホーテ（筆者撮影）

3. EC（電子商取引）の拡大

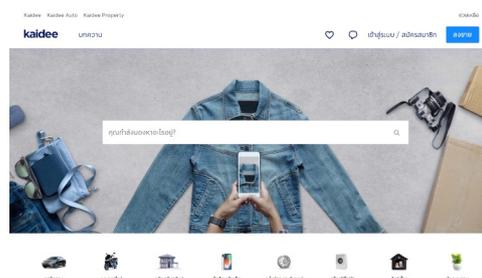
2018年時点ではタイの小売形態別規模においてECが占める金額は751億バーツ（約2,628億円）であり割合は2%程度でしたが、2013年の同割合1.1%と比較するとその規模は倍増しています。さらにアセアン諸国との比較では、シンガポールの5.7倍、インドネシアの3.5倍と突出した規模となっています。元々タイ小売市場の年平均成長率は約15%でしたが、新型コロナウイルスによる巣ごもり需要も重なり、今後も堅調な成長が見込まれています。

タイの主要なECサイトは東南アジア6カ国（マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム）で展開しているLazadaと、東南アジア及び台湾で展開しているShopeeがあります。Lazadaは2012年に設立されており、2019年までは月間のウェブサイト訪問者数がECプラットフォームの中でトップでしたが、2020年末時点ではShopeeが5,124万人とLazadaの3,853万人を上回っている状況です。

また、タイローカル企業として、Kaideeという消費者間取引用のプラットフォームも存在します。タイ版のメルカリのようなものですが、日用品や家電製品だけではなく、自動車や不動産、ペット等のようなものでも売買できるという特徴があり、中には中古産業用機械なども出品されています。



Shopee HP



Kaidee HP

4. おわりに

日系百貨店の存在や SNS の発展により、タイにおいて日本の製品に対する注目度は上昇しています。また EC などの成長により従来は店舗のみであった販売チャネルも増加し、タイ人の旺盛な購買意欲も重なり、今後もタイは魅力的な市場であると言えます。

山口フィナンシャルグループでは、海外に向けた販路拡大を検討する方々のために、タイ現地の情報提供や調査、販路開拓サポートなどの海外展開支援をアドバイザー業務として行っておりますので、ぜひご活用ください。

(タイ駐在員 石丸 将伸・山口 新吾)

【参考文献】

ジェトロ (タイにおけるオンライン日用品市場に関する調査)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/02/2020/ee4bbac44a2be14f/ec_thailand_0316rv202004.pdf

世界経済のネタ帳 (人口、一人当たり GDP)

<https://ecodb.net/country/TH/>

世界経済のネタ帳 (ASEAN 一人当たり GDP ランキング)

https://ecodb.net/ranking/group/XG/imf_ngdpc.html#TH

ASEAN ウォッチャー (高島屋開店)

<https://asean-watcher.com/2019/05/28/siam-takashimaya/>

読売新聞オンライン (日系百貨店の閉店)

<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20210131-OYT1T50082/>

PR TIMES (ドン・キホーテ開店)

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000390.000019436.html>

The Nation Thailand (EC の拡大予測)

<https://www.nationthailand.com/business/30305036>

i Price Thailand (EC サイト訪問者数)

<https://ipricethailand.com/insights/mapofecommerce/>